

勝俣電事連会長 定例記者会見要旨 (2006年10月20日)

電気事業連合会会長の勝俣でございます。

本日、私から申し上げるのは2点です。1点目は、「大口電力需要からみた景気動向」について、2点目は「国内外の原子力発電をめぐる動き」について、です。

1. 大口電力需要からみた景気動向について

まず、「大口電力需要からみた景気動向」について申し上げます。資料-1をご覧ください。

本日、9月の販売電力量の速報を公表いたしました。10社合計で約810億kWh、前年同月比プラス0.9%と、昨年9月以来13ヶ月連続のプラスとなりました。また、景気動向を反映する産業用大口電力も、プラス3.1%となり、昨年8月から14ヶ月連続でプラスが続いています。

ご案内のとおり、わが国の景気拡張(平成14年2月～)は、来月には57ヶ月続いた「いざなぎ景気」(昭和40年11月～45年7月)を抜いて、戦後最長となる可能性が高くなっていますが、電力需要から見ても、しばらくは堅調な伸びが続くのではないかと考えております。

大口電力は、内閣府の「景気動向指数」の一致系列にもなっており景気動向を色濃く反映しますが、「いざなぎ景気」や「バブル景気」(昭和61年12月～平成3年2月)と今回の景気拡張期とを比較しますと、両者の関係には若干の変化が見られます。

資料の左上のグラフをご覧ください。これは、大口電力とGDP(いずれも季節調整済みの数値)について、それぞれの景気拡張期のスタート時を100として、四半期ごとの伸びをグラフ化したものです。

いずれのグラフも、両者の間に明らかな相関関係が見られるものの、今回の伸びは、過去 2 回の時に比べて大変緩やかな水準であることがわかります。

言い換えれば、「いざなぎ景気」は、「長さ」だけでなく「勢い」においても大変ダイナミックなものであったことが見て取れます。

また、右上のグラフは、それぞれの景気拡張期別に、大口電力と GDP の伸びを同一グラフ上にプロットしたものです。

「いざなぎ景気」の際には、大口電力と GDP の伸びはほぼシンクロしていますが、今回の景気拡張期では 2 つのグラフの乖離が大きくなっています。

さらに、その下の数式が書いてあるグラフは、GDP と大口電力の関係を散布図にしたものですが、これを見ても両者の相関が幾分弱まっていることがわかります。

こうした変化の一因としては、いわゆる「経済のサービス化」や「産業の空洞化」等の進展が考えられます。

左下のグラフは 9 社の販売電力量の用途別構成比の推移を表したのですが、全体に占める大口電力のウェイトは、年を追うごとに低下しています。

すなわち、「いざなぎ」末期の昭和 45 年度には 55% を占めていた大口電力は、「バブル」末期の平成 2 年度には 38% に、さらに昨年度は 31% まで低下しています。

一方、オフィスビルをはじめとする業務用電力は、この 35 年間に 7% から 23% へと大幅に増加、また電灯需要も 20% から 32% へと上昇しています。

加えて、「重厚長大産業から軽薄短小産業への構造変化」なども、相関が弱まった一つの理由と考えています。

右下のグラフは、大口電力の業種別の構成比を示したのですが、「いざなぎ」末期には 6 割以上を占めていた鉄鋼などの「電力多消費産業」は、昨年は 3 割程度まで減少しています。

以上のように、中長期的に見て産業構造の変化などの影響はあるものの、今後とも、大口電力が景気の色濃く映す鏡であることには変わりはないと考えており、引き続き景気動向との関係を注視してまいりたいと思います。

2. 「国内外の原子力発電をめぐる動き」について

次に、最近の国内外の原子力発電をめぐる動きについて簡単に触れたいと思います。

先月 29 日に、東京電力が、東通原子力発電所 1 号機 (ABWR、定格出力 138.5 万 kW) の原子炉設置許可申請を行いました。

東京電力としては、柏崎・刈羽原子力発電所 6・7 号機の増設申請以来実に 18 年ぶり、電力全体でも新設としては電源開発・大間原子力発電所以来 7 年ぶりの申請となります。

海外に目を向けますと、ここ数年、原油価格高騰への対応やエネルギーの安定供給確保、地球温暖化防止の観点などから、原子力発電所新設に向けた動きが活発化しつつあります。

資料-2 の 1 頁目をご覧ください。

2005 年 12 月末現在、世界で 439 基、約 3 億 8,500 万 kW の原子力発電所が運転中であり、設備容量も過去最高となりました。

また、2 頁の上の表のとおり、2000 年～2005 年に運転を開始したプラントは世界で 30 基ありますが、6 割以上が中国やインドなどのアジアに集中しています。

さらに、これら運転中のものに加えて、建設中のものが 36 基・約 3,100 万 kW、計画中は 39 基、約 4,000 万 kW となっています。

2 頁の下の資料は、各国の原子力政策についてまとめたものです。

やはり注目すべきは中国で、2020 年までに、現在の 900 万 kW から 3,600 万 kW～4,000 万 kW にまで増強する計画です。

欧米でも原子力再評価の動きが活発になっています。

3 頁には、アメリカで明らかになっている原子力発電所の新設計画を一覧にまとめてありますが、1970 年代以降新規建設がなかったアメリカでも、近い将来多数のプラントの稼働が見込まれています。

ヨーロッパでは、スリーマイルやチェルノブイリの事故を契機に原子力全廃を決めたスウェーデンで、先月の総選挙で勝利した野党連合が現状維持政策に方針転換をしたほか、新規建設を凍結していたフィンランドでも昨年から「オルキルオト発電所 3 号機」の建設が始まっています。

また、約 20 年にわたり新規建設がなかったイギリスでは、この 7 月に、新規建設促進に方針変換することを明らかにしましたし、資料にはありませんが、オランダ、ドイツ、スペイン、スイス、イタリアなど脱原子力を標榜していた各国でも、見直しの機運が高まっています。

私ども日本の電気事業者も、こうした変化の兆しがしっかりとした確実な流れへとつながって行くことを期待しており、まずは足元から、安全・安定運転の実績を着実に積み重ねて参りたいと思います。

3 . (最後に) ラブロック博士の来日について

最後に、リーフレットをお配りしておりますが、イギリスの地球生理学者ジェームズ・ラブロック博士が、このたび日本原子力文化振興財団の招きで来日され、東京・大阪で講演されます。

博士は、地球を自己調整能力を持つ一つの生命体としてとらえる「ガイア理論」の提唱者であり、最近書かれた著書「ガイアの復讐」の中では、「人類に対して、地球は怒りを発するだろう」と警鐘を鳴らし、地球をこれ以上傷めないために原子力エネルギーの利用の重要性に触れておられます。

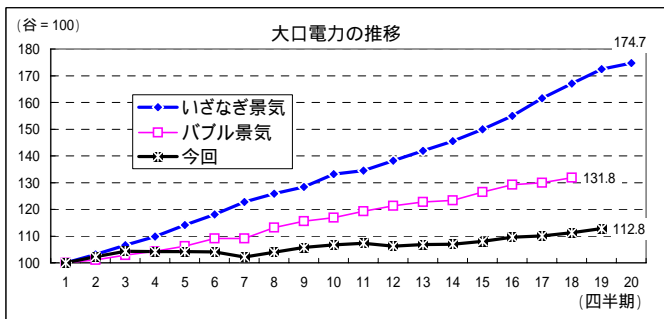
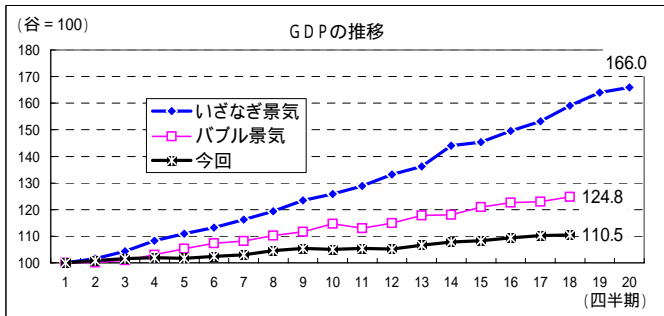
是非この機会に、エネルギー記者会の皆さまにも講演をお聞きいただければと思います。

私からは以上です。

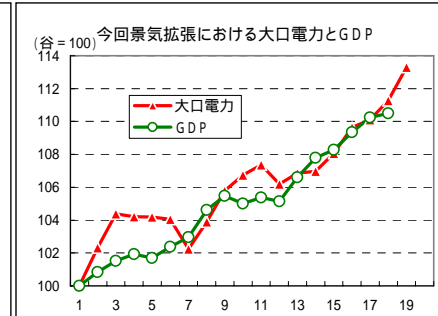
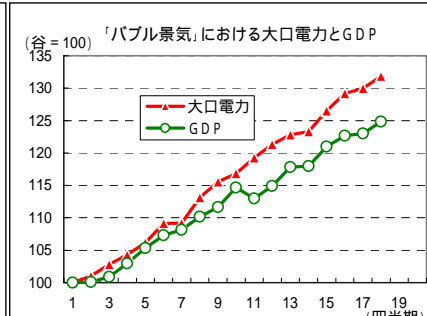
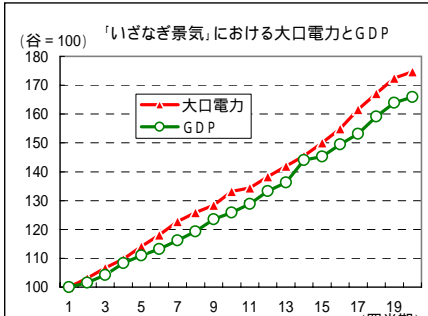
以上

大口電力需要からみた景気動向について

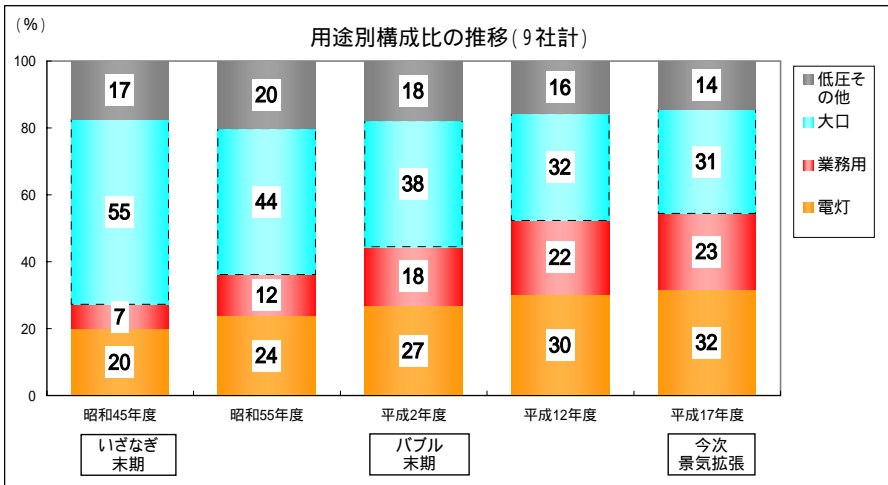
1. GDPと大口電力の推移



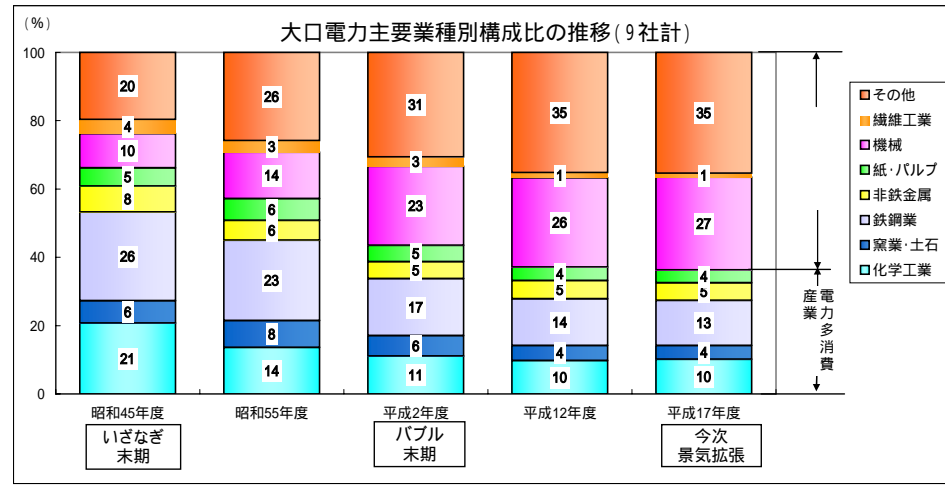
2. 各景気ごとの大口電力とGDPの相関関係



3. 用途別構成比の推移 (9社計)



4. 大口電力主要業種別構成比の推移 (9社計)



「その他」は食料品、石油・石炭、ゴム製品、鉄道業など。
四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

世界の原子力発電の動向

1. 世界の原子力発電設備容量

2005年12月31日現在
(万kW、グロス電気出力)

国・地域	運転中		建設中		計画中		合計	
	出力	基数	出力	基数	出力	基数	出力	基数
1 米国	10,274.5	103					10,274.5	103
2 フランス	6,602.0	59			160.0	1	6,762.0	60
3 日本	4,822.2	54	392.3	4	1,273.5	9	6,488.0	67
4 ロシア	2,355.6	31	300.0	3	107.0	2	2,762.6	36
5 ドイツ	2,137.1	17					2,137.1	17
6 韓国	1,771.6	20	400.0	4	560.0	4	2,731.6	28
7 カナダ	1,342.3	18					1,342.3	18
8 ウクライナ	1,281.8	14	300.0	3			1,581.8	17
9 英国	1,279.3	23					1,279.3	23
10 スウェーデン	921.1	10					921.1	10
11 スペイン	788.7	9					788.7	9
12 中国	699.8	9	300.0	3	630.0	7	1,629.8	19
13 ベルギー	605.0	7					605.0	7
14 台湾	514.4	6	270.0	2			784.4	8
15 チェコ	372.2	6					372.2	6
16 スイス	337.2	5					337.2	5
17 インド	331.0	15	392.0	8			723.0	23
18 ブルガリア	288.0	4			200.0	2	488.0	6
19 フィンランド	278.0	4	170.0	1			448.0	5
20 スロバキア	264.0	6					264.0	6
21 ブラジル	200.7	2			130.9	1	331.6	3
22 南アフリカ	189.0	2			11.0	1	200.0	3
23 ハンガリー	186.6	4					186.6	4
24 リトアニア	150.0	1					150.0	1
25 メキシコ	136.4	2					136.4	2
26 アルゼンチン	100.5	2	74.5	1			175.0	3
27 スロベニア	70.7	1					70.7	1
28 ルーマニア	70.6	1	282.4	4			353.0	5
29 オランダ	48.1	1					48.1	1
30 パキスタン	46.2	2	30.0	1			76.2	3
31 アルメニア	40.8	1					40.8	1
32 イラン			229.3	2	88.0	2	317.3	4
33 インドネシア					400.0	4	400.0	4
34 カザフスタン					192.0	3	192.0	3
35 エジプト					187.2	2	187.2	2
36 イスラエル					66.4	1	66.4	1
合計	38,505.4	439	3,140.5	36	4,006.0	39	45,651.9	514
()内は前年値	(37,920.7)	(434)	(2,805.2)	(33)	(3,972.3)	(38)	(44,698.2)	(505)

[参考] (社)日本原子力産業協会:「世界の原子力発電開発の動向」2005年次報告

2.地域別にみた新規運転開始基数と出力

	2000年		2001年		2002年		2003年		2004年		2005年		2000-2005年	
	出力	基数	出力	基数	出力	基数	出力	基数	出力	基数	出力	基数	出力	基数
インド	88.0	4	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	54.0	1	142.0	5
日本	0.0	0	0.0	0	82.5	1	0.0	0	0.0	0	248.0	2	330.5	3
パキスタン	32.5	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	32.5	1
韓国	0.0	0	0.0	0	200.0	2	0.0	0	100.0	1	100.0	1	400.0	4
中国	0.0	0	0.0	0	234.0	3	169.0	2	64.2	1	0.0	0	467.2	6
アジア	120.5	5	0.0	0	516.5	6	169.0	2	164.2	2	402.0	4	1372.2	19
フランス	303.2	2	0.0	0	303.2	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	606.4	4
西欧	303.2	2	0.0	0	303.2	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	606.4	4
ブラジル	0.0	0	130.9	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	130.9	1
中南米	0.0	0	130.9	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	130.9	1
スロバキア	44.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	44.0	1
チェコ	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	196.2	2	0.0	0	196.2	2
東欧	44.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	196.2	2	0.0	0	240.2	3
ロシア	0.0	0	100.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	100.0	1	200.0	2
ウクライナ	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	100.0	1	100.0	1
CIS	0.0	0	100.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	200.0	2	300.0	3
合計	467.7	8	230.9	2	819.7	8	169.0	2	360.4	4	602.0	6	2649.7	30

[参考](社)日本原子力産業協会:「世界の原子力発電の動向」2000年次報告～2005年次報告

3.海外における原子力発電政策の動向

【米国】(原子力比率 19%)

- 原子力発電所の新規建設支援措置を含む原子力2010プログラム及び2005年エネルギー政策法等により、原子力発電所新設に向けた取組を官民一体で推進。
- 2006年2月には「国際原子力エネルギー・パートナーシップ」を発表し、核燃料サイクルや高速炉開発に積極的に取り組む姿勢に転じた。
- 1970年代以降、原子力発電所の新規建設がなかったが、NRGエナジー社がGE社、日立製作所等の協力を得て、テキサス州で原子力発電所(ABWR)2基の建設を行う計画を発表(2006年6月)

【カナダ】(原子力比率 15%)

- 現在運転中の原子力発電所22基(うち5基は運転休止中)のうち、20基があるオンタリオ州では、今後の電力需要の急増への対応として、運転休止中の原子力発電所の運転再開を実施している。今後は、既存の原子力発電所の改修や新規建設に向けた取組が行われる見込み。

【スウェーデン】(原子力比率 45%)

- 2006年9月の総選挙の結果、12年ぶりで政権交代。米国スリーマイルアイランド原子力発電所の事故を契機とする脱原子力政策から、原子力発電所の新規建設も廃止も行わない現状維持政策に転換。

【スイス】(原子力比率 32%)

- 1990年の国民投票では、2000年までの10年間、新規原子力発電所建設は行わない(モラトリアム)こととされたが、2003年の国民投票では、同モラトリアムの延長や原子力発電所への支援措置廃止といった脱原発の提案が否決された。

【フランス】(原子力比率 79%)

- フランス電力会社(EDF)は、2004年10月、EPR(欧州加圧水型原子炉)と呼ばれる新型炉の初号機(実証炉)をフランヴィルサイトに建設することを決定。
- 2006年、シラク大統領は2020年までに第4世代炉(高速炉)の原型炉運転開始を宣言。

【フィンランド】(原子力比率 33%)

- チェルノブイリ事故後の新規原子力発電所に否定的だった立場を転換し、5基目の原子炉建設を開始(2010年の運転開始予定、炉型はEPR)。ロシアから電力の輸入依存度を低くすることを目指している。

【イギリス】(原子力比率 20%)

- 約20年にわたり、新規建設が行われていなかったが、2006年7月に英政府は新規建設促進の方針転換することを表明。

【ロシア】(原子力比率 16%)

- 原子力発電の拡大を積極的に推進。総発電電力量に占める原子力発電の割合を、2030年には約25%にまで引き上げる予定。2013年から毎年200万kW(100万kW級の原子炉2基)の運転開始を目指している。

【アジア(中国・インド)】

- (原子力比率 中国2% インド3%)
- アジアでは、中国やインドにおいて、今後のエネルギー需要の高まりから、数多くの新規原子力発電所建設が予定されている。
- 特に中国では、2005年だけでも新設4基、増設4基の計8基の建設計画が明らかにされており、今後2020年までには原子力発電容量を現在の約900万kW(建設中2基含む)から、約3,600万kW～4,000万kWにまで引き上げる予定。

[参考]総合エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会報告書「原子力立国計画」など

4.米国における原子力発電設備新設計画一覧

	グループ・事業者	候補サイト		炉型	基数	スケジュール
1	ニュースタート エクセロン、エンタジー、サザン・カンパニー等の電力会社9社にGE, WHのメーカーを加えた11社により構成	アラバマ州	ベルフォンテ (テネシー渓谷開発公社(TVA)所有)	AP-1000 (WH製)	1基	2007年末から2008年初頭にかけてCOL申請 2014年頃運開予定
2		ミシシッピ州	グランドガルフ発電所 (エンタジー所有)	ESBWR (GE製)	1基	ESP申請済、2007年2月審査完了見込み 2007年末から2008年初頭にかけてCOL申請
3	ドミノン・ニュークリア	バージニア州	ノースアナ発電所	ESBWR (GE製)	1基	2003年9月ESP申請済、2006年10月審査完了見込み、2007年末COL申請
4	エンタジー	ルイジアナ州	リバーベント発電所	ESBWR (GE製)	1基	2007年末から2008年初頭にかけてCOL申請
5	エクセロン	イリノイ州	クリントン発電所	未定	1基	2003年9月ESP申請済、2007年5月審査完了見込み
6		テキサス州	未定	未定 (GE or WH)	未定	2008年にCOL申請見込み
7	サザン・カンパニー	ジョージア州	アルビン・W・ボーグル 発電所	AP-1000 (WH製)	2基	2006年8月にESP申請済、 2008年3月にCOL申請予定 2015年運開予定
8	プログレス・エナジー	ノース カロライナ州	シアロンハリス発電所	AP-1000 (WH製)	2基	2007年9～10月にCOL申請、 2010年着工、2015年運開予定
9		フロリダ州	未定	AP-1000 (WH製)	2基	2007年末～2008年第一四半期にCOL申請 2016年運開予定
10	ユニスター・ニュークリア コンステレーション・エナジー、 アレバ(仏)の2社により構成	メリーランド州 ニューヨーク州	カルバートクリフス発電所 又は ナインマイルポイント発電所	米国版EPR	2基	2008年6月までにCOL申請 2010年着工、2015年運開予定
11	デューク・エナジー /サザン・カンパニー	サウス カロライナ州	W・S・リー 発電所	AP-1000 (WH製)	2基	2008年前半にCOL申請予定 2015年運開予定
12	デューク・エナジー	サウス カロライナ州	オコニー郡	未定	未定	
13		ノース カロライナ州	デイビー郡	未定	未定	ESP申請を計画中
14	サウスカロライナ・エレクトリック ・アンド・ガス/サンティー・クーパー (サウスカロライナ州の電力・水道会社)	サウス カロライナ州	V.C.サマー発電所	AP-1000 (WH製)	2基	2007年第三四半期までにCOL申請 2010年着工、2016年運開予定
15	フロリダ・パワー・アンド・ライト	フロリダ州	未定	未定	未定	2009年COL申請予定
16	NRGエナジー	テキサス州	サウステキサス・プロジェクト 発電所	ABWR (GE製)	2基	2007年末COL申請、2009年着工予定 2014年、2015年運開予定
17	アマリロ・パワー	テキサス州	アマリロ市近郊	ABWR (GE製)	2基	2007年第四四半期COL申請予定
18	TXU	テキサス州	コマンチェピーク発電所	未定	2基	2008年第四四半期COL申請予定
		未定	未定 (2006年中に決定)	未定	2～4基	2008年第四四半期COL申請予定

(出所) 各種資料より作成

5.米国の原子力発電設備新設計画の候補地

